

大野商工会議所
「インボイス制度に関するアンケート調査」結果報告書

1. 調査目的
大野市内企業のインボイス制度に対する意識・対応状況を把握するため実施
2. 調査期間 令和4年10月
3. 調査対象 大野商工会議所全会員事業所
4. 調査機関 大野商工会議所・大野中小企業相談所
5. 調査方法 調査票を会報に折込・会報記事に掲載、LINE 配信、
FAX、Google フォーム、インボイス制度講習会で協力依頼
6. 回答企業 52事業所（回答率 5.0%）

【結果の概要】

I. インボイス制度について

- ・インボイス制度の登録状況は「完了」「着手中」「着手予定」と回答している事業所が75%以上で多くの事業所が登録する予定である。
- ・インボイスに対応した請求書等の発行に向けた準備はまだできていない様子。システム改修等、経費がかかるので進んでいない。
- ・取引先が免税事業者かどうかの確認は60%の事業所が「する」・「する予定」と回答。今後、免税事業者との取引の見直しが行われる可能性が高い。
- ・免税事業者の課税事業者への転換状況は75%が「対応しない」「未定」と回答。インボイス制度に登録している免税事業者の割合は低い可能性がある。
- ・免税事業者との取引を見直した事業者の「見直し内容」の項目では、「課税事業者になるように提案」が56%と半数以上。「取引を中止」したという事業所は0%という結果。
- ・インボイス制度に対する意見としては、「制度の理解ができない」「よくわからない」という回答が多く、制度の理解に苦しんでいる事業所が多くいることが分かる。

II. 電子帳簿保存法について

- ・電子帳簿保存法の対応状況を問う質問では50%以上の事業所が「完了」「着手中」「着手予定」と回答している。
- ・任意の「スキャナ保存」に対応するという事業所は少ない。
- ・義務となる「電子取引データの保存」の対応状況を問う質問では、「完了」「着手中」「着手予定」と回答している事業所が41%。
- ・電帳簿保存法に関しても、理解度が低い。

【基本情報】

1. 業種

業種	回答数	構成比
製造業	11	21%
卸売業	1	2%
建設業	10	19%
小売業	12	23%
サービス業	12	23%
その他	6	12%
合計	52	

2. 取引形態

取引形態	回答数	構成比
B to B	33	64%
B to C	9	17%
無回答	10	19%
合計	52	

3. 消費税について

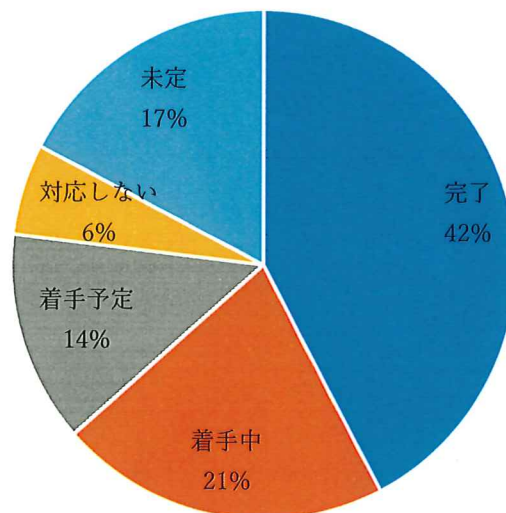
消費税について	回答数	構成比
本則課税事業者	28	54%
簡易課税事業者	9	17%
免税事業者	7	14%
無回答	8	15%
合計	52	

【インボイス制度導入に向けた準備・対応状況について】

4. インボイス制度発行事業者の登録申請

すでに登録申請を済ませている事業所が40%以上。申請中・申請予定を含めると75%以上の事業所がインボイス制度に登録する予定である。

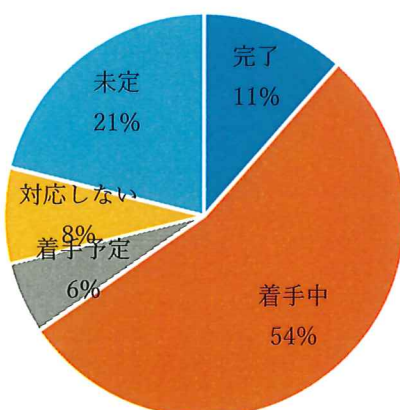
インボイス発行事業者の登録申請



5. インボイス制度に関する情報収集

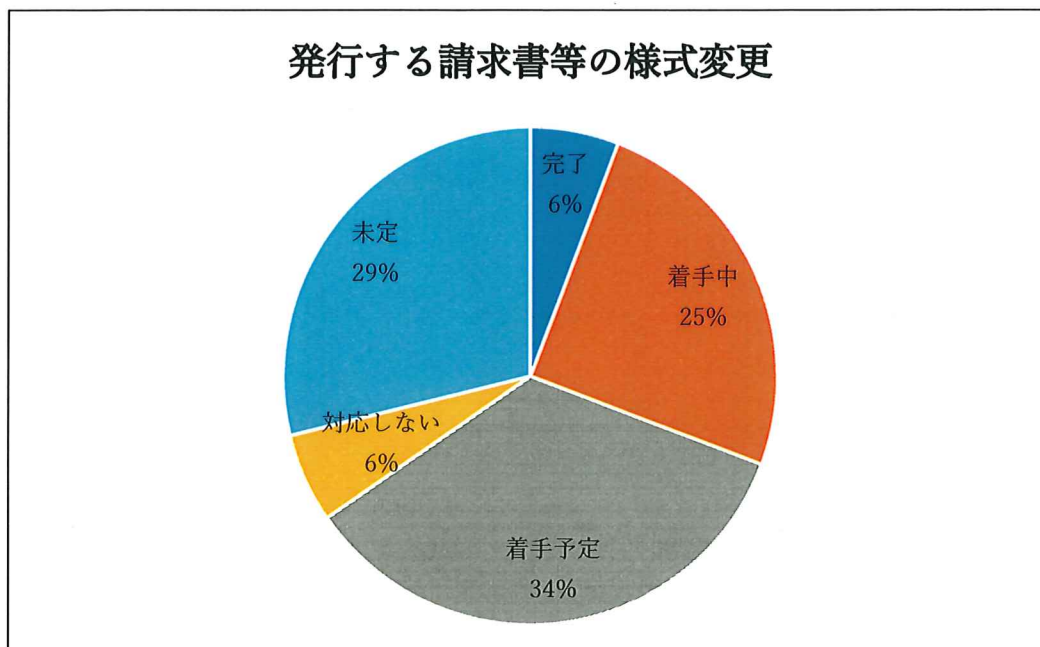
情報収集を行っている事業所が54%とインボイス制度への関心は高いように思われるが、まだまだどんな制度かを理解していない事業所が多くあることが分かる結果である。

インボイス制度に関する情報収集



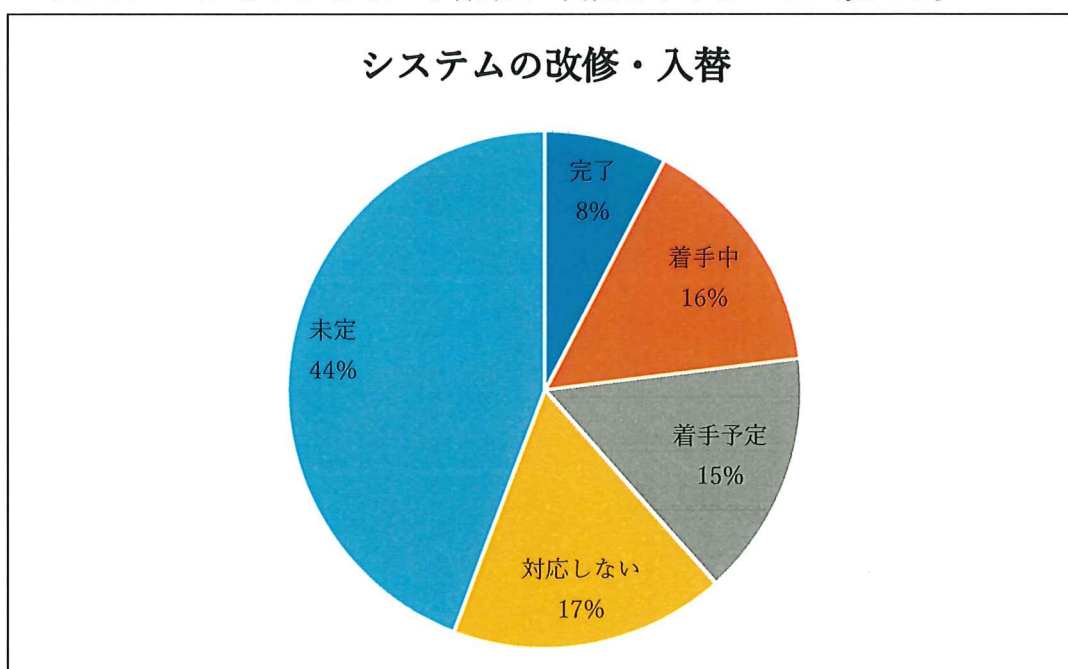
6. 発行する請求書等の様式変更

着手予定が34%、未定が29%となっており、様式変更にかかる印刷等にも手間がかかるため、まだまだ準備ができていない状況。



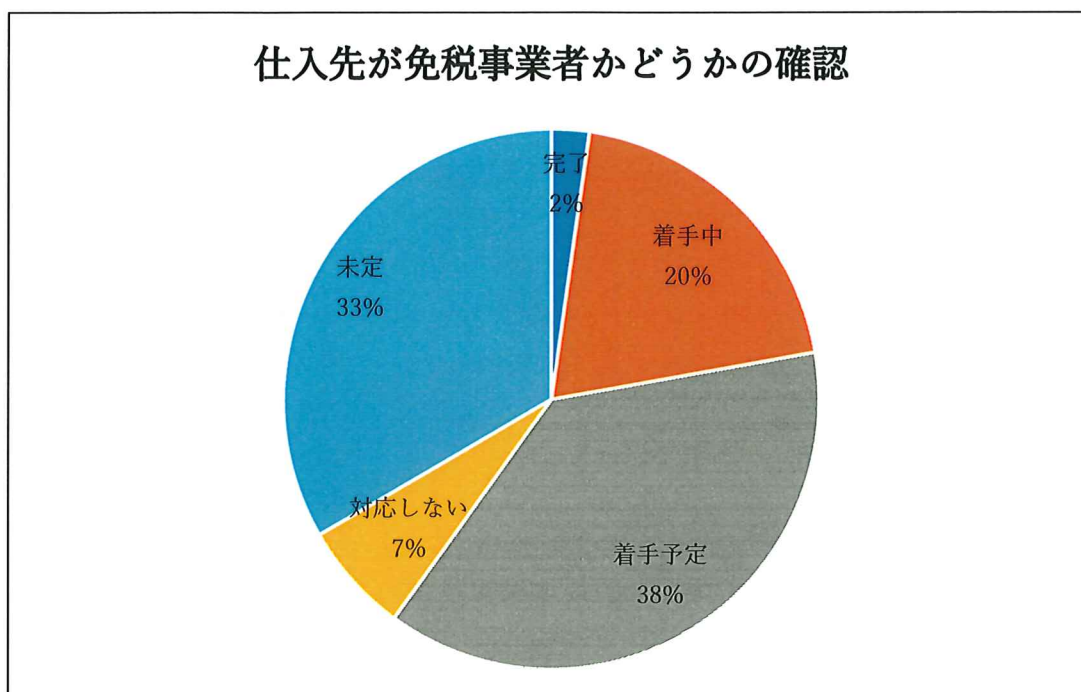
7. システムの入替・改修について

未定と回答した事業者が44%となっていることからシステムをどう変えていけばよいのかもわからない事業者が半数近くあることが窺える。

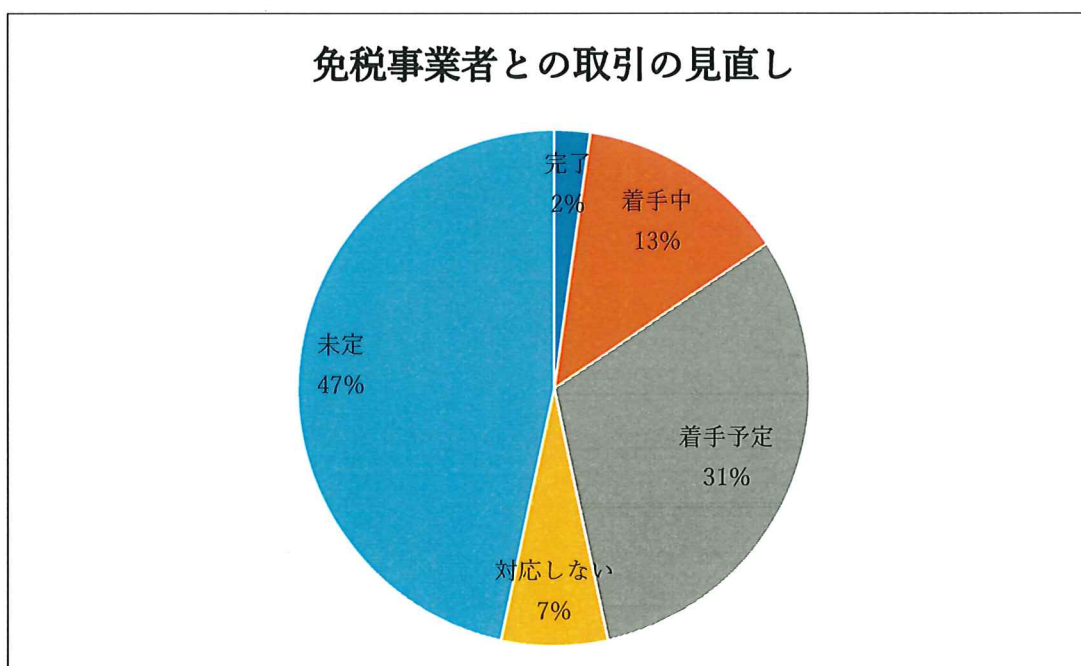


9. 【9～10は課税事業者のみ回答】

仕入先が免税事業者かどうかの確認についても、着手予定、未定を併せて81%となっています。

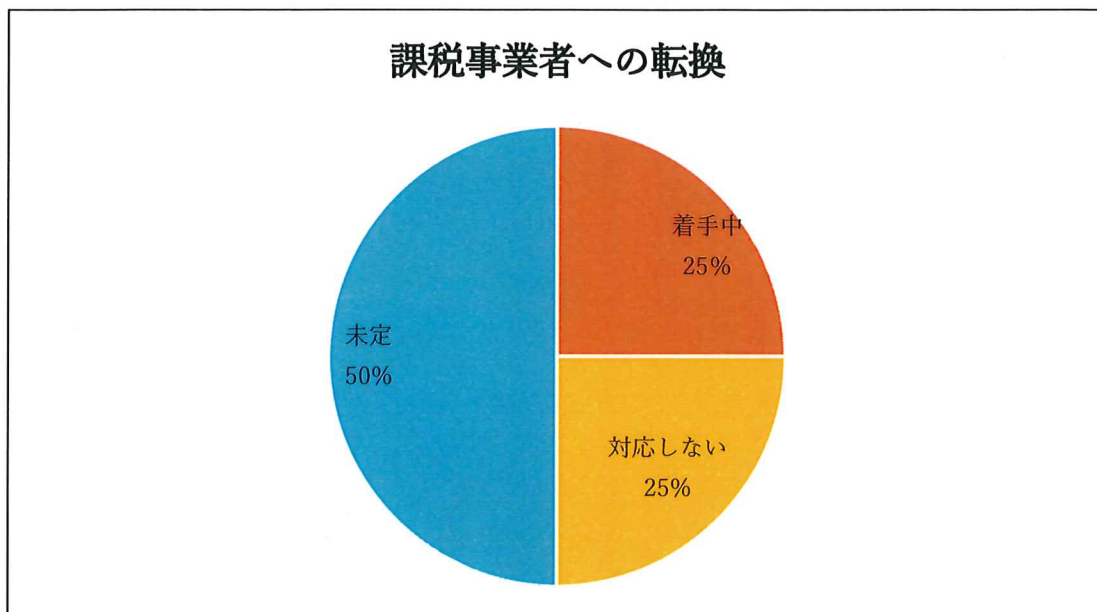


10. 免税事業者との取引の見直し

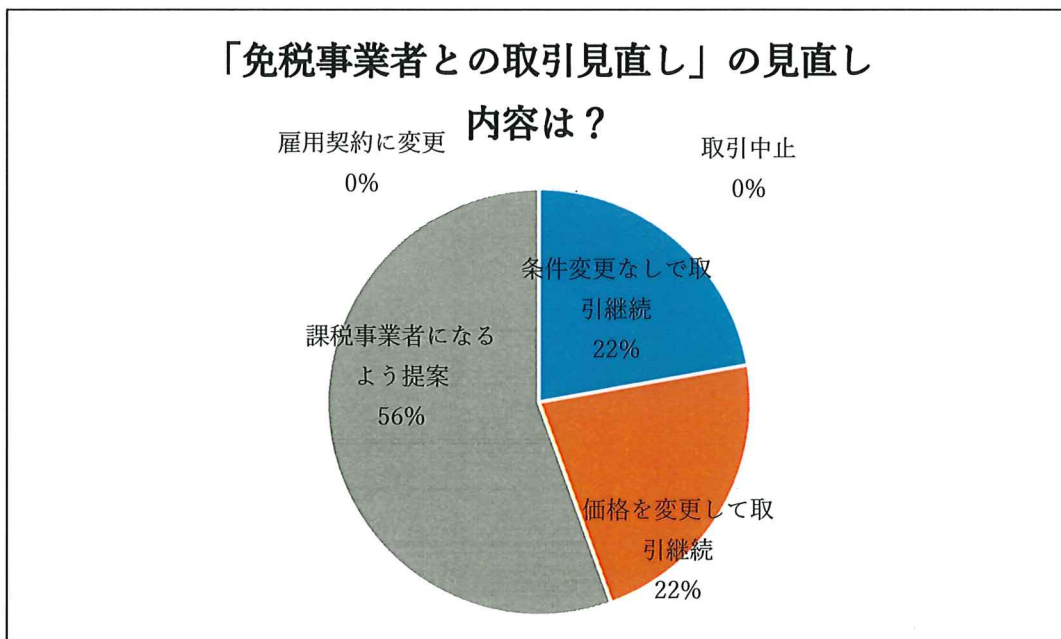


11. 【11は免税事業者のみ回答】

課税事業者への転換に着手している事業所は25%に留まっており、半数は未定と回答していることから制度自体への理解が進んでいないことが窺えます。



12. 上記「10. 免税事業所との取引の見直し」で「完了」「着手中」と選択した方は、その見直し内容について教えてください。

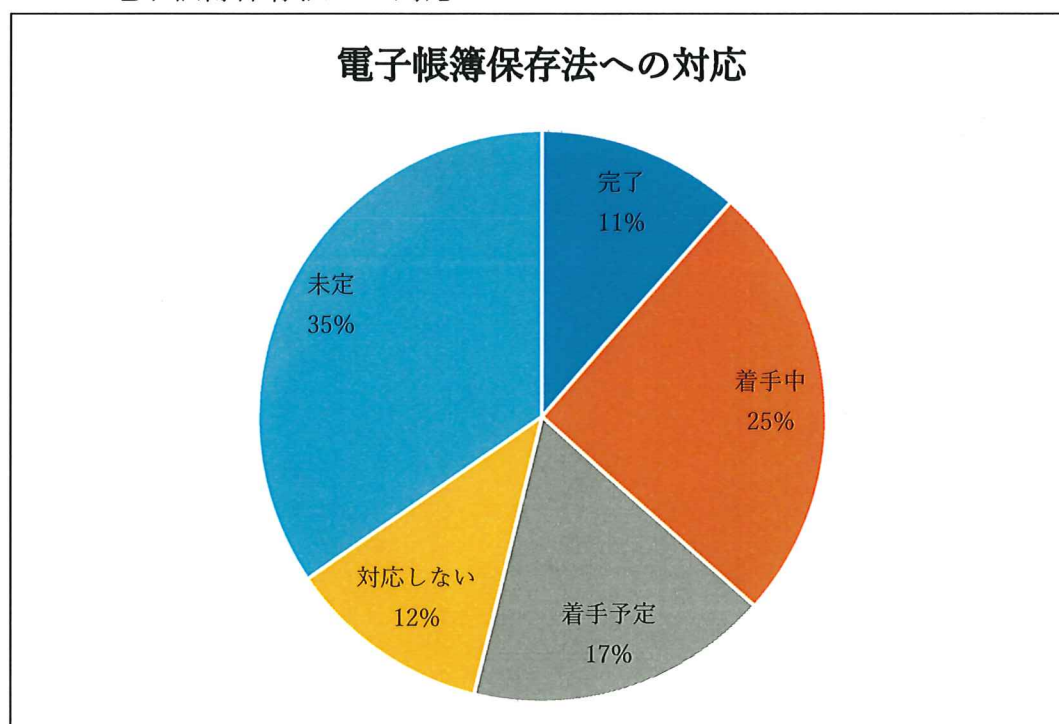


1 3. インボイス制度に対するご意見や、準備にあたっての懸念点等

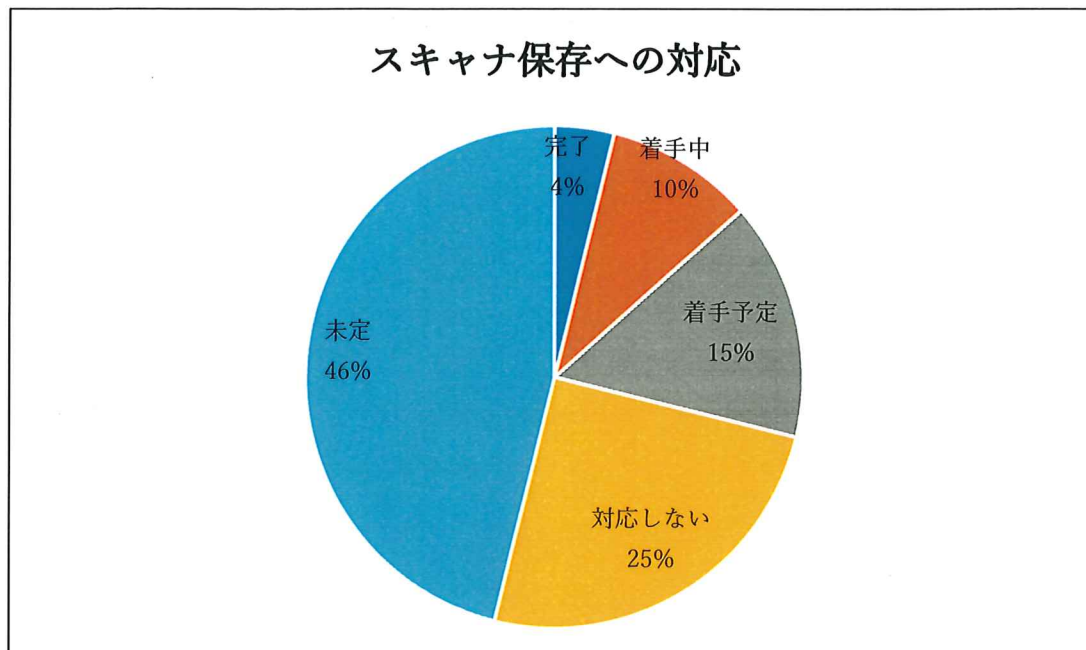
- ・まだ詳細がよくわからない
- ・内容がわからない
- ・制度の理解ができていない
- ・制度の延期を希望します
- ・国税当局の動きが鈍い。すべて民間業者任せになっている
- ・よくわからない
- ・一度説明を聞いた程度では、制度を理解できない

【電子帳簿保存法の準備・対応状況について】

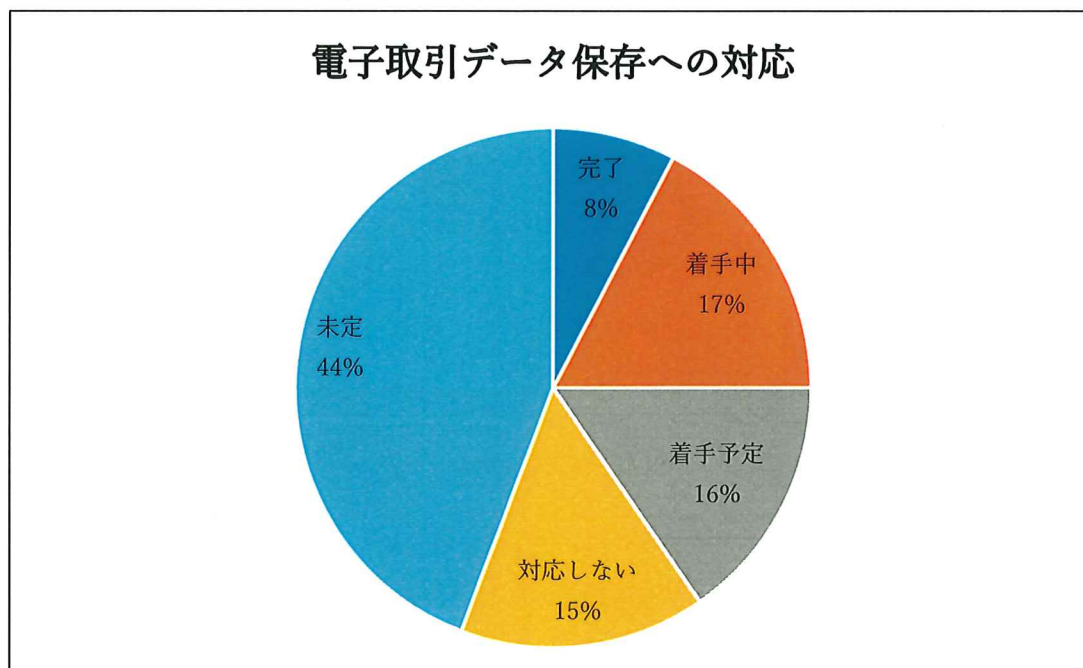
1 4. 電子帳簿保存法への対応



15. スキャナ保存への対応



16. 電子取引データ保存への対応



17. 電子帳簿保存法に対応するにあたっての課題は？

